

金融動向

◇金融市場は引き続き引締め基調

9月の金融市場は、上旬末本行の売オペが(9日1,099億円)実施されたものの、月央までは銀行券の順調な還流と季節的な財政資金の支払(ただし月初の税揚げ以後)によりおおむね平穩に推移した。しかし後半月にはいつてからは、銀行券が大幅な増発に転じたため繁忙となり、本行貸出も月中261億円の増加となった。

このような情勢を背景として、コール市場も上中旬中は財政資金散布に伴う農中・地銀筋の放資増からおおむね平穩であったが、下旬には銀行券の増発かたがた、地方要資の増大に伴う出し手筋の放資の回収が相次いだため、再びひっ迫をみせた。月越し物レートは引き続き通月3銭6厘と変わらず、無条件物レートも月中3銭1厘、月末に

は月越し物にきや寄せして3銭6厘となった。なお10月にはいつてからは、銀行券の順調な還流もあって市況は平穩に復し、月越し物レート3銭5厘、無条件物レート3銭で推移している。

9月の銀行券は月央に至るまで前月増発をみた盆関係資金を中心にきわめて順調な還流を示したが、月央以降は給与支払と期末決済に伴う現金需要がかさんだため著しい増発に転じた。この結果月中増加額は89億円と前年並みとなり(前年同月86億円)、月末残高の前年比増加率もほぼ前月と同水準となった。なお月中平均残高の前年比は+15.6%(前月+16.8%)と若干低下し、季節調整後の月中増加額もわずかに17億円にとどまったが、これは月の前半における大幅な還収が響いたので、銀行券の増発基調に変化があったとはみられない。

一方財政収支は、1,000億円の払超と前年同月の払超額(635億円)を大幅に上回った。すなわち、国際収支の好転を映じ外為会計が大幅払超となったほか、食管も生産者米価引上げを主因に米代金支払が増加したため前年を上回る払超を示した。また、純一般財政も、租税移納額が3月期決算法人の法人税最終延納分を中心に前年を約2割方上回ったにもかかわらず、交付税交付金、一般

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年7月	8月	9月
銀行券	△ 47 (△ 77)	△ 286 (△ 329)	89 (86)
財政	△ 631 (△ 1,405)	△ 1,512 (△ 1,531)	1,000 (635)
純一般	△ 1,201 (△ 1,196)	△ 1,253 (△ 1,253)	132 (3)
うち租税	△ 2,272 (△ 1,992)	△ 2,380 (△ 1,988)	△ 2,554 (△ 2,149)
食管	835 (△ 121)	△ 291 (△ 381)	670 (605)
外為	△ 265 (△ 88)	32 (103)	198 (26)
本行貸出	161 (1,149)	552 (232)	261 (△ 467)
債券売買等	594 (391)	590 (980)	△ 1,099 (△ 80)
その他 (準備預金を含む)	△ 171 (△ 212)	84 (△ 10)	△ 73 (△ 2)
銀行券発行高	18,558 (15,974)	18,272 (15,645)	18,361 (15,731)
貸出残高	13,294 (12,604)	13,846 (12,836)	14,108 (12,368)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買等」は売却。
「債券売買等」は「本行買戻条件付売却手形」を含む。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸所 金得 (前年 比)	百貨店 売上高 (東京 前年 比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
38年	%	%	億円	億円	%	%
7~9月	+17.7	+17.6	+180	+133	+16.7	+17.9
10~12月	+18.2	+17.8	+201	+164	+19.1	+12.7
39年						
1~3月	+17.0	+16.8	+238	+203	+16.8	+10.7
4~6月	+15.6	+15.3	+222	+226	+14.3	+7.5
7~9月	+16.6	+16.1	+255	+182		+9.0
6月	+15.9	+15.1	+53	+242	+12.6	+3.1
7月	+16.2	+15.8	+146	+182	+16.1	+10.6
8月	+16.8	+16.8	+487	+346		+8.7
9月	+16.7	+15.6	+133	+17		+6.5

(注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

会計諸払い、公共事業関係支払、運用部の輸・開銀向け融資などの増加により、132億円の払超となった(前年同月払超3億円)。

◇銀行貸出の抑制は続くも、期末金融はおおむね平穩に推移

9月の全国銀行勘定をみると、貸出は引き続き抑制され、その増加額は前年同期をかなり下回ったが、他方預金は期末の関係もあり大幅な伸長を示した。このため、本行の債券売戻し1,099億円が行なわれたにもかかわらず、資金ポジションは898億円の好転と、半年ぶりの改善をみ、とくに期末預金の吸収に全力をあげた都銀の資金ポジションが大きく好転したことが目立った。

9月の全国銀行貸出は、2,512億円と前年増加額を16%方下回った。当月の要資の中心をなすのは、期末恒例の決済資金と、増産、増販に伴う増加運転資金であるが、輸出買手など貿易関係資金もかなりの額に上った。なお一部には、前月同様、弱電、合繊などの滞貨資金、回収条件悪化に伴う商社の運転資金などいわゆる後ろ向きの資金需要も散見された。

次に月中の全国銀行実勢預金は、6,533億円の増加と、久方ぶりに前年同月を上回る大きな伸び

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	8月			9月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,770 (2,224)	886 (1,106)	561 (797)	2,512 (3,006)	1,233 (1,469)	876 (1,127)
有価証券	-102 (-461)	-61 (-433)	-56 (-74)	1,605 (500)	1,148 (366)	320 (105)
実勢預金	844 (905)	206 (273)	504 (339)	6,533 (6,336)	4,746 (4,429)	1,239 (1,561)
債券発行高	260 (240)	11 (10)	- (-)	151 (140)	11 (10)	- (-)
その他	82 (-12)	139 (-225)	-81 (144)	-1,669 (-1,333)	-1,445 (-1,144)	-55 (-144)
ポジション	-482 (-631)	-469 (-616)	-81 (-241)	898 (1,637)	931 (1,460)	-98 (185)
借入金	600 (362)	572 (338)	18 (53)	64 (-533)	109 (-554)	-11 (-0)
うち本行借入	610 (432)	574 (409)	20 (40)	203 (-475)	232 (-494)	-20 (0)
マネー	-94 (38)	-103 (27)	26 (7)	-992 (-1,011)	-1,041 (-906)	-4 (-6)
ローン	24 (-230)	0 (-250)	-38 (-178)	-30 (93)	0 (0)	-114 (179)

(注) 39年9月は暫定数。
「その他」の「-」は負債の減少。
ポジションの「-」は悪化。

を示した(前年9月6,336億円増)。これは、交付税交付金、食糧概算金を中心とする大幅な財政散超、個人貯蓄性預金の伸びなど一般的預金環境の好転を背景に、各行が期末の預金吸収努力に一段と力を注いだ結果とみられるが、期末預金計数を高めるために多少の操作も行なわれたようである。

このように当月の預金伸長要因には、企業預金とは直接関係のないもの(たとえば、財政資金のうちの交付税交付金)が含まれているので、企業保有の預金通貨に限ってみれば、その増加額は前年増加額を下回ったものと推定される。このため期末決済を迎えて企業の金繰りはやや繁忙化した。もっとも、企業金融の繁忙の度合いは、総じて前回引締め時に比べるとなおゆるやかであり、全体としてみれば、期末金融もおおむねさしたる波乱なく推移したものとみられる。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標(全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整 済み)	前年比	手形 交換高	為替 交換高	手形 交換高 (含み季 節調整 済み)	商品 取引高 (前年 同期)
38年						
7~9月平均	729 (1,202)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.97)	0.932 (1.117)
10~12月	1,452 (910)	+43.8	+19.7	+30.5	1.96 (1.88)	0.921 (1.045)
39年						
1~3月	348 (605)	+28.5	+25.5	+30.5	1.86 (1.92)	0.885 (0.914)
4~6月	633 (417)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	0.914 (0.876)
7~9月				+7.3		(0.932)
6月	△1,350 (△927)	+14.4	+35.0	+20.0	2.07 (2.08)	0.932 (0.852)
7月	△546 (1,168)	+15.2	+15.3	+9.0	2.09 (2.10)	0.953 (0.938)
8月	△479 (360)	+14.5	+19.4	+4.8	2.05 (2.01)	(0.939)
9月				+8.0		(0.919)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

◇株式市況は見送り気分改まらず統落歩調、起債環境は引き続き不ざえ

9月の株式市況は、大勢見送り気分が改まらず依然軟弱な地合いのまま推移した。すなわち、株価は6月大商い当時の信用買い決済期日到来、金融引締め浸透を映じた法人筋の持株整理売などが続いたためじりじり値を下げ、月末東証旧ダウは1,217となった。この間共同証券の再増資、関係者間の話し合いによる増資調整など証券市場対策の具体化を背景に、共同証券の連続買い出動や大証券筋の決算対策もからんだ買いささえが行なわれ、これをはやして市況面にやや動意がうかがわれる場面もなかったが、全般的な軟弱地合いを改めるには至らなかった。10月にはいつてからも、月初のうちは信用取引の期日到来による圧迫が続き、株価は7日前場には一時的にせよ旧ダウ1,200の大台を割り込んだ。さらにその後、国際情勢の急変という悪材料もあって、引き続き見送り気分が強いが、共同証券および大証券筋の買いささえから株価はかろうじて旧ダウ1,200台を維持している。なお、株式投信も総じて不ざえで、その残存元本は7月のオープン型大量設定の反動による解約増を主因に2か月続いて純減となった(42億円減、前月は76億円減)。

株 式 市 況

(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均利回り		株 式	日証金
	旧	新	東 証 225種	うち 有 配		
39年			%	%	百万株	億円
8月31日	1,276	240	4.88	5.14	45	421
9月 2日	1,300	244	4.79	5.05	115	433
10日	1,257	236	4.96	5.22	71	402
12日	1,264	238	4.93	5.19	42	399
16日	1,239	233	4.99	5.26	64	385
17日	1,263	238	4.90	5.16	70	401
28日	1,210	228	5.18	5.46	72	388
30日	1,217	229	5.14	5.42	88	366
10月 1日	1,224	230	5.11	5.39	82	364
7日	1,203	226	5.19	5.48	76	325
9日	1,231	231	5.07	5.35	77	326
12日	1,222	230	5.12	5.40	37	318

9月中の増資は電力の大口増資が行なわれたため、487億円と前月に比し126億円の増加となった。10月の増資額は376億円といくぶん減少するが、11月には鉄鋼、銀行などの大口増資を主因に、728億円と著増が見込まれている。なお、当面証券市場対策の一環として、来年2月以降の増資については関係者間の話し合いにより、かなり強力な調整措置がとられることとなった。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
38年10~12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年 1~3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4~6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7~9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
39年 6月	438(251)	33(79)	471(330)
7月	645(129)	9(52)	654(181)
8月	317(371)	43(83)	361(454)
9月	443(655)	44(49)	487(704)
10月(見込み)	335(343)	41(44)	376(387)
11月()	683(394)	45(74)	728(469)

9月の公社債、事業債の起債は純増ペースで238億円、前月比3億円減と3か月続いて減少を示した。消化環境は、地銀、信用金庫、農林系統機関などの買い渋りから引き続きさえず、保険会社が当月ややまとまった買入れを行なったにもかかわらず、引受け証券会社などへのしわ寄せが増加した模様である。一方金融債は、純増ペースで342億円と前月に比し41億円の減少となった。これは、前月割引債が農林債券の150回発行特別運動から大幅な伸びをみせたこととの反動によるもので、利付債の方は引き続き順調な増加を示した。なお、ここ数か月来弱含みに推移してきた加入者引受け電々債の市況は、当月にはいつてからはっきり値下がりを見せたのが目立った。これは、金融引締め浸透を映じ法人筋による公社債の換金売りが出て、これが電々債の需要層にかなりはめ込まれたこと、電々債の市場出回りも増加しやや玉もたれざみとなったことなどによるものとみら

れる(49年9月償還利付債利回り8月末9.55%、9月末9.63%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

事業債	39年	9月	前月比	39年10	38年
	8月	9月		月見込み	10月
	187.6 (101.8)	190.1 (111.7)	2.5 (9.9)	195.7 (124.2)	244.6 (121.6)
一般	106.6 (57.8)	108.1 (55.8)	1.5 (-1.9)	110.7 (67.4)	133.6 (70.1)
電力	81.0 (44.0)	82.0 (55.9)	1.0 (11.9)	85.0 (56.8)	111.0 (51.6)
地方債	35.8 (25.4)	37.4 (25.1)	1.6 (-0.3)	38.0 (26.0)	27.0 (25.4)
政保債	131.0 (114.5)	153.0 (101.5)	22.0 (-13.0)	138.0 (115.6)	103.0 (93.1)
計	354.4 (241.8)	380.5 (238.3)	26.1 (-3.4)	371.7 (265.8)	374.6 (240.1)
金融債	874.6 (383.1)	860.9 (341.7)	-13.7 (-41.4)	971.0 (427.5)	861.7 (315.4)
利付	362.2 (264.9)	404.2 (289.3)	41.9 (24.4)	437.0 (328.8)	426.4 (254.7)
割引	512.3 (118.1)	456.7 (52.4)	-55.7 (-65.7)	534.0 (98.6)	435.4 (60.7)

実体経済の動向

◇8月の生産は特殊要因も加わって徐々に減少

8月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-1.6%と5か月ぶりに減少を示した。これには、鉄道車両、一般機械におけるこれまでの増加の反動的な落込みに加え、全般に8月の操業日数が休日数の関係ないし夏期休暇採用企業数の増加によって例年より減少したことなどがかなり影響している。もっともこれらを考慮に入れても、最近における生産の増勢は4~6月に比べいくぶん鈍化傾向を強めてきているように思われる。

8月の生産を特殊分類別にみると、資本財がかなりの減少を示した。これはボイラーなど大型機械の不規則変動による著減や、鉄道車両、化学機械、運搬機械の反動落ちが響いたためであるが、

このほかにも、金属工作機械、標準誘導電動機など見込生産機種が在庫圧力からすでに減産傾向にあり、これらが資本財生産を落着きに向かわせている点も否めない。また耐久消費財でも在庫圧力の増大から、民生用精密機械(8ミリ、カメラなど)、民生用電気機械(卓上扇風機、テレビなど)、自動二輪車、家庭用ミシン、毛糸手編機械など多くの商品が減産傾向を続した。このような最終需要財生産の落着きを反映して生産財も当月はわずかながら減産となっている。化学(前月設備修理の集中で大幅減産となった石油化学製品の反動増が主因)、繊維(合繊中心)が増加したほかは、各業種とも横ばいないし減少を示した。もっともこれらのうち、非鉄の減産は原料不足によるものであり、紙・パルプの減産は設備修理の集中が影響したものである。

なお、9月の生産(速報、季節変動調整済み)は8月落込みの反動増を主因に、前月比+2.9%の大幅増加となった。前月大きく落ち込んだ電力向け大型機械、化学機械、運搬機械など一般資本財機械が、再び元の高水準に復したことによるほか、輸送機械、耐久消費財の一部、生産財でも増加を示している。ちなみに8~9月の生産をならしてみれば、月率+0.6%の増加にとどまっている。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年	39年	39年	39年	39年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
投資財	9.1	4.5	3.9	7.8	4.1	-0.2	-3.6
資本財	7.1	6.0	4.7	9.8	3.4	-0.5	-4.9
同 (輸送機械を除く)	9.2	3.2	2.1	6.0	1.0	0.4	-6.6
建設資材	14.2	0.3	3.1	2.1	4.0	1.0	0.6
消費財	2.7	6.4	0.9	1.2	2.8	-0.4	-1.3
耐久消費財	0	8.0	3.8	-0.7	4.0	-2.6	-4.9
非耐久消費財	3.6	5.5	0.7	1.3	1.3	1.1	0.5
生産財	6.1	5.3	4.9	0.8	2.0	1.7	-0.4

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に8月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比-1.3%と前月に引き続き減少した。耐久消費財は増加したものの、資本財が大幅減とな